

氏 名 ロサリア アビラ アビエス **Rosalia Avila Tapies**
 学位(専攻分野) 博 士 (文 学)
 学 位 記 番 号 文 博 第 156 号
 学位授与の日付 平 成 12 年 3 月 23 日
 学位授与の要件 学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
 研究科・専攻 文 学 研 究 科 地 理 学 専 攻
 学位論文題目 近現代日本における人口移動の研究

——空間的社会的構造パターン——

論文調査委員 (主 査)
 教 授 石 川 義 孝 教 授 石 原 潤 教 授 金 田 章 裕

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の目的は、第一に、近現代日本における主たる人口移動パターンとその変化を検討するとともにその要因を解明して、近代化過程における不可欠の要素としての人口移動の動態を明らかにすることであり、第二に、民族ごとの人口移動行動の違いの検討や、人口移動の結果生じた民族混住の実態の分析を通じ、エスニシティー要因の役割を考察することである。以上の二点は、人口移動の既往研究においては、不十分な形でしか論じられていない。

日本において人口移動は前近代から存在していたが、近現代における代表的な大量移動として、戦前期における旧満州への人口移動と、戦後の高度経済成長期における国内都市への急激な人口移動、の二つを挙げることができる。前者は、本論文の第1部、後者は第2部において、それぞれ扱われる。両者の空間的・社会的性格が明らかにされるが、それらは独立したものとしてではなく、近代化過程における人口移動の空間的パターンの変容という観点から、一体的な現象として捉えられる。すなわち、終章において、近現代日本における人口移動の空間的特色やその変化傾向が、諸外国で観察された動向と共通する一般的な変動傾向を示していることを述べる。

本論文では、人口移動を空間的および社会的な研究課題として捉え、複数の概念と視点を用いた研究を行う。まず、空間的視点に基づいた定量的アプローチを用いて、地域間の移動流と人口分布の空間的パターン、およびその時系列変化についての全体的な分析を試みる。次に、社会・人口学的視点から、移動者自身の民族・年齢・性・職業・教育程度といった属性の違いが、目的地選択という意味決定過程に及ぼす影響を検討する。さらに、構造論的視点に立ち、旧満州への人口移動および在留外国人に関わる一連の移民政策や、社会的な制約などのマクロ的な要因を解明する文献研究を行う。なお、人口移動に関する既往研究で、従来大きな注目を集めてきた人口移動の規定要因に加え、人口移動がもたらす帰結についても、考察を加える。特に、旧満州への人口移動の結果、現地に成立した日本人社会ならびに日本人と他民族との居住分化の状況を明らかにする。

以上のような、近現代日本を対象とした戦前期の国外人口移動および戦後期の国内人口移動の要因と帰結の分析の成果をふまえ、人口移動の歴史的变化をめぐる既存モデルの評価を行う。特に、近代化と人口移動パターンの変化との関係に関する、ゼリンスキーの著名な「人口移動転換仮説」の妥当性を検討する。最後に、近現代日本の人口移動の諸形態を研究していくための広い理論的な枠組みの必要性を強調する。

第1部 戦前期日本における国外人口移動の研究

まず、戦前期の海外移民統計データの出典および移民概念の検討を行った。そして、同データに基づいて、移民の特性およびその中で満州移民の性格を摘出した。特に移住先での在留期間や出生地・人口属性(性・職業・学歴)といった特性ごとに、各々の到着地への選択的移動の状況を明らかにした。とりわけ、旧満州への移民を主たる研究対象とした。これは、近代日本の海外移住の中で満州がもっとも重要な移住先であったこと、ならびに、他の移住先とは異なり、日本人にとって満州国のみはロマンを持った目的地であった、と言われてきたからである。

近年の日本では満州研究が活発化し、政治、経済、都市計画、満鉄、残留婦人・孤児、農業移民についての多くの業績が発表されている。満州への日本人移民に関してみると、農業移民すなわち農村への日本人入植については一定の研究があるが、都市への日本人移住については、人数の点で農業移民をしのいでいるにも関わらず、ほとんど研究がなされていない現状にある。とりわけ、満鉄や満州国政府の関係者、都市在住の商工業従事者などの人口移動や居住地選択については、未解明の部分が多い。本論文では、統計資料をはじめ、戦前期・戦後期刊行の研究文献、伝記・回想録、聞き取り調査結果など、利用可能な資料を駆使し、その限界に留意しつつ、この点へのアプローチを行った。その結果、次のような知見を得た。

1906年から1945年にかけての在満日本人の職業別人口構成は、年とともに変化し、またその空間的な分布パターンも大きく変化した。初期移民の中では、飲食店主や雑貨商を中核とする零細商人および出稼ぎ娼婦が顕著であった。鉄道付属市街地の発展とともに、日本からの移民は増え続けるが、とりわけ官僚・軍人、満鉄社員とその家族、銀行員や商店員などの事務従事者、日本人向けの商工業者などの流入が目立つようになる。日本人の人口分布は、1906年から1931年にかけては徐々に鉄道付属市街地に集中したが、1932年からは全満州へと拡大し、とりわけ北満への開拓民の定着が目される。さらに、満州国最大の都市であった奉天市をとりあげて、その都市構造と日本人社会に詳細な分析を加えた。

満州への日本人の人口移動は帝国主義下で行われたが、日本の旧植民地のなかでは「満州国だけはロマンをもっている」といわれる。満州国建国にさいしては「王道楽土」および「五族協和」というスローガンのもとに、諸外国の居留地や治外法権の撤廃、および日本人人口の増大が図られ、多民族混住空間が満州諸都市に成立する。これが、日本人を中心とする複数民族の社会的な統合と協和を目指した満州国の理想の実現であったのか、あるいは単に日本の植民地政策の結果にすぎなかったのかについて考察する手がかりを得るために、満鉄附属地の市街地および満州国の上位都市における日本人の居住形態と民族間（漢満人・朝鮮人・日本人・外国人）の居住分化の程度を計る非類似性指数を算出した。

さらに、こうして明らかになった居住分化をめぐる統計分析を行った。すなわち、1930年（14都市）と1936年（17都市）に関する非類似性指数の都市間変動と時間的变化の原因を探るために、回帰分析を適用した。その結果、都市間変動と時間的变化を最もよく説明するのは、それぞれ、「家事使用人」と「交通業に従事する日本人」の変数であることが判明した。

最後に、満州諸都市における日本人社会の構造や、居住をめぐる日本人と他民族との空間的・社会的関係からみた成果を、欧米植民地を対象として提唱されたJ. S. ファーニヴァルの複合社会論と関連させて、論じた。

第2部 戦後期日本における国内人口移動の研究

戦後日本の高度経済成長期以降における大量の人口移動は、大都市圏においては過度の人口集中による過密問題を、非大都市圏の農山村においては若年人口の流出による過疎問題を発生させた。これは、日本に限らず、戦後著しい経済成長を遂げた先進工業諸国に共通する動向である。

まず、この人口移動の空間的パターンを明らかにするために、都道府県間移動データに対し、3つの期間（1967～69年、1977～79年、1987～89年）ごとに主成分分析を適用した。その結果、以下の知見が得られた。国内人口移動の主要な傾向は3期間を通じてほぼ安定しており、主な到着地は東京都・大阪府・福岡県・愛知県・広島県などであった。しかし、人口移動の実数に注目すると、対象とした約30年間に、圧倒的な転入数を示す東京都・大阪府の純移動が、プラスからマイナスに転じ、純移動の面での大きな変化が見られた。

とはいえ、東京都はこの約30年間、依然として国内最大の転入を誇り、その吸引力は相変わらず強力である。一方、大阪府は東京都に次ぐ重要な到着地であることに変わりはないが、その吸引力は減少を続けているし、大阪大都市圏全体（大阪府・京都府・兵庫県・奈良県）としてみても、その純移動は第2期にマイナスに転じ、今日まで回復していない。この転出超過は3大都市圏の中で最初に記録されたが、東京大都市圏と名古屋大都市圏では、同様の現象はいまだ見られない。また、ここでの都道府県間人口移動の分析手法を、スペインの国内人口移動にも適用し、人口移動の空間的パターンをめぐる両国間での類似点・相違点の摘出も試みた。

ついで、以下で行う、在日韓国・朝鮮人の国内移動の分析のために、大阪大都市圏を通勤データを用いて画定した。同圏における人口と人口移動は、次のような動向を示している。大阪大都市圏の人口は1960年代に急増し、1970年代以降その増加率は小さくなるとともに、人口減少が大阪市とその周辺市町に拡大する。大阪市からの人口郊外化を1980年と1990年について比較すると、大阪市からの転出は減少するが、その転出先に変化は見られない。なお、大阪市の人口は、1965年から都心部とその周辺で減少を続けている。

さらに、大阪市内において重要な韓国・朝鮮人コミュニティの存在する生野区に焦点をあて、同区からの人口転出をめぐって、日本人と外国人（大部分が在日韓国・朝鮮人に相当する）による転出パターンの差異の抽出を試み、次のような結果を得た。

日本人の場合、転出者の約75%が大阪大都市圏内に移動するが、その特徴は転出先により異なる。大阪府を除く大阪大都市圏の中では、奈良県が最大の転出先であり、中年男性を世帯主とする家族単位の転出を主流としている。これは、奈良県が大阪市からの人口郊外化にともなう受け皿的な居住地として機能していることを意味する。これに対し、京都府と兵庫県への転出者では、単身者、女性、若年人口の比重が高いという特徴を示す。近畿以外への転出者については、性別と年齢別の偏りが強くなり、特に東日本への転出者においてその傾向が顕著である。

一方、外国人の場合、外国への転出が全転出者の約25%を占めるが、日本国内への転出について見ると、日本人の場合と比べて、大阪市内への転出が多く、それ以外の大阪大都市圏への転出の比率はあまり変わらない。東日本への転出の比率は、日本人の場合より高く、特に東京に対してその傾向が強い。近畿以外への転出についての性別と年齢別の偏りは、日本人の場合とは対照的に、ほとんど見られない。外国人の主な転出先は、大阪市内では東成区・平野区、大阪大都市圏内では東大阪市・神戸市・八尾市・堺市・京都市、近畿以外では東京都が、それぞれ目立っている。日本人と異なる目的地選択は、かなりの程度、目的地における韓国・朝鮮人コミュニティの存在によって説明される。既往研究において、外国人や移民の国内人口移動の特色は、様々な空間的スケールで、同一民族集住地への転出指向性の強さにあることが指摘されているが、ここでの知見はかかる指摘を補強するものである。

以上の分析結果から、在日韓国・朝鮮人による目的地選択行動に関しては、一般に指摘されている性別や年齢別だけでなく、同じエスニック集団の偏在性が重要な役割を果たしていることが再確認された。わが国では、こうしたエスニシティ要因の重要性は、従来ほとんど言及されていなかった。日本人による大阪大都市圏内の近距離移動では、住宅事情に関する要因が圧倒的に重要であると推察されるが、在日韓国・朝鮮人というエスニック・マイノリティに関しては、かかる指摘は必ずしも妥当しない。

終章 近代日本の人口移動における「移動転換」—近代化と人口移動—

社会の近代化過程を5段階に区分し、各段階における人口移動転換を人口動態転換と対置させるゼリンスキーの「人口移動転換仮説」は、欧米とりわけ西欧をモデルとして作られており、非欧米世界への同仮説の適用可能性については、これまで一定の成果がある。本章では、それらの成果と、本論文で得られた成果とを対照させつつ検討した。その結果、日本における人口移動の諸形態の変化は、日本に固有の現象ではなく、ゼリンスキーの議論に代表されるような一般的变化と類似した変動傾向を辿るとみなせる、との結論に到った。しかし、近現代日本における人口移動のより精密な研究のためには、この仮説が示唆するようなマクロなアプローチのほかに、複数の側面からのミクロなアプローチも併用する必要があることを指摘した。

論文審査の結果の要旨

人の非回帰的な居住地の変更である人口移動に関しては、これまで、地理学をはじめとするいくつかの分野において、様々な空間的スケールの地域を対象にした、様々な角度からの、きわめて多数にのぼる研究成果が蓄積されてきた。それらの既往研究を念頭に置いた場合、本論文が持っている特色は、以下のようにまとめられる。

まず、日本の近現代を対象とした長期的な人口移動の変化を取りあげている点である。従来、特定の地域を対象とした、比較的短い期間に関する分析を行う事例が多く、本論文のような長期間を取りあげ、その動態を入念に分析する研究は多くなかった。人口移動は、国・地方・都市といったいくつかの空間的スケールにおける複雑な結びつきを映し出す鏡と言えるが、それだけ、移動の空間的パターンやそれを生む要因は、変化が激しい。統一的な資料の存在しない対象期間に対し、著者は丹念な資料収集とその詳細な分析を踏まえた、当該人口移動の動態的把握という姿勢を堅持しており、それが論文全体に堅実な実証的性格を与えている。

また、複合的な視角を備えている点を指摘できる。人口移動データは、通常、地域間発着地(OD)行列という形で入手されるため、統計分析や計量モデルの適用を行いやすい対象であり、かかる定量的な方法論を用いた既往研究は少なくない。一方、移動者のそれぞれは、性・年齢・職業をはじめとする多様な属性を持っているため、移動行動自体が、これらの属性

の影響を受けざるをえないうえ、その時々为社会経済的な文脈の中で制約されていることも事実である。この点を重視した分析には、定性的なアプローチが優れている。本論文は、これら二つのアプローチを巧みに使い分けており、それによって、わが国の国際移動・国内移動に関する奥行きのある研究が可能となった。

さらに、戦前の国際移動と戦後の国内移動という性格の異なる研究対象が取りあげられているが、それぞれに関する成果を統合するために、著名な W.ゼリンスキーの「人口移動転換仮説」の妥当性の論証を試みている点である。このような配慮によって、時期と空間的スケールの異なる人口移動に関する個別研究の間の有機的な関連が強化されることになった。

本論文は以上のような特色を持っているが、得られた成果を内外における先行研究と対比させると、本論文は、とりわけ次の二つの優れた意義を有していると考えられる。

第一に、わが国の人口移動にかかわるエスニシティ要因の具体的な貢献を明らかにした点である。世界における現代の人口移動研究では、この要因の具体的な役割の解明が大きな潮流の一つとなっている。しかし、わが国では、移民の流入が比較的新しいうえ、全国人口に占める比率が低いこと、ならびに、国籍別の移動統計の整備が遅れていること、などの理由によって、このテーマをめぐる実証的研究が、きわめて不調であった。本論文は、かかる現状の隘路を打ち破る貴重な成果である。特に、第2部において、わが国における代表的なオールドカマーたる在日韓国・朝鮮人の重要な集積地である大阪市生野区からの転出を扱った部分は、一般的に入手のきわめて難しいマイクロデータを用い、日本人の移動よりも、同一民族集住地の吸引力が顕著であるという興味深い実態を解明した、わが国初の本格的な研究として、高い評価が与えられよう。

第二に、人口移動の規定要因のみならず、その帰結にも注目し、人口移動の多面的な考察を行った点も、おおいに優れている。すなわち、著者は、第1部において、日本の内地から旧満州国への移動を扱うのみでなく、その結果生じた同国諸都市における民族混住の状況を明らかにするという課題に取り組んだ。既存研究の多くは、人口移動の空間的パターンやそれを引き起こす要因の検討に大きな努力を払ってきたが、それに対し、人口移動のインパクトについての論考ははるかに少なく、研究が大きく立ち遅れてきた。著者は、入手しうる限りのデータを収集し、満州諸都市に関する民族ごとの居住分化の状況を、非類似性指数の算出を通じて数年次にわたって詳細に明らかにし、さらにその都市間変動の原因を探索するための統計分析にまで進んだことは、特筆に値する。

ただし、著者も認識しているように、第2部における、人口移動パターンからみた大阪大都市圏の構造を扱った章の位置づけが、その前後の章をつなぐ役割を必ずしも明確には果たしていない。また、終章においてゼリンスキーの「人口移動転換仮説」を評価したさい、第1部・第2部の成果を十分生かし切っていない、という難点もある。さらに、満州諸都市における民族混住についての貴重なデータを手にしながら、日本人以外の民族間居住分化の考察にまで論を進めていないことは、惜しまれる。しかし、以上の諸点は、本論文の意義を大きく損ねるものではなく、今後における一層の精緻な研究によって改善されると期待される。

以上審査したところにより、本論文は博士(文学)の学位論文として価値あるものと認められる。2000年1月7日、調査委員3名が論文内容とそれに関した事柄について口頭試問をおこなった結果、合格と認めた。